１．建設投資の概況

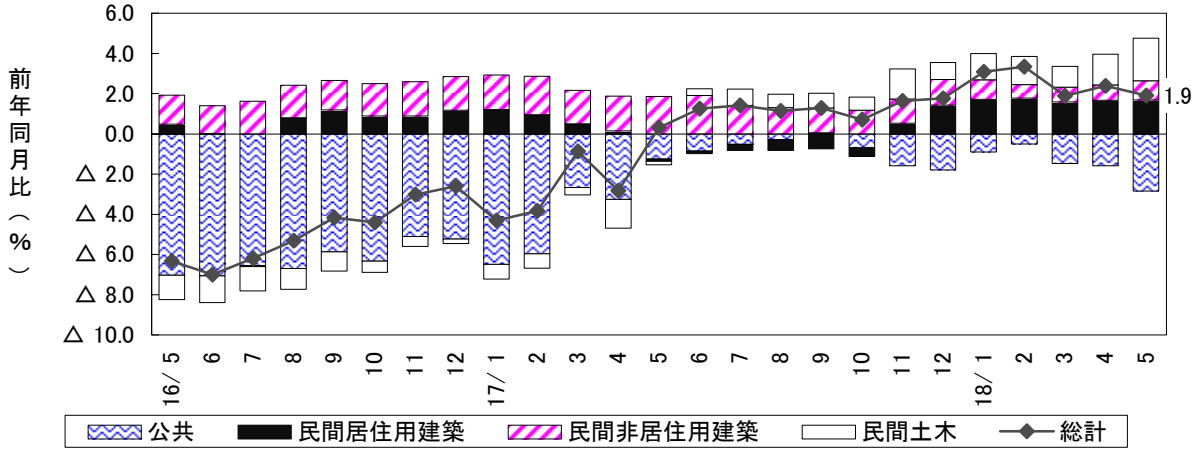
（１）建設総合統計（出来高）

５月の建設総合統計を出来高でみると、全体で 3 兆 7227 億円と対前年同月比 1.9%増加した。

公共は、建築が 1,757 億円（前年同月比 5.7%減）、土木が 8,198 億円（同 10.2%減）となり、全体では 9,955 億円（同 9.5%減）となった。

民間は、建築が 2 兆 2,439 億円（同 4.5%増）、土木が 4,834 億円（同 19.0%増）となり、全体では 2 兆 7,272 億円（同 6.8%増）となった。

建設総合統計(出来高ベース)の伸びと寄与度



（単位：億円）

区分 / 年度年月		総計	民間	建築	居住用	非居住用	土木	公共
年度	15年度	553,431	317,379	257,091	182,294	74,798	60,288	236,052
	16年度	529,330	326,160	269,803	186,261	83,542	56,357	203,170
	17年度	536,080	338,704	278,771	188,528	90,242	59,934	197,376
月次	18年　２月	44,141	26,696	21,666	14,546	7,121	5,030	17,445
	３	49,140	29,328	23,044	15,362	7,682	6,284	19,812
	４	41,280	27,112	22,187	14,840	7,346	4,926	14,168
	５	37,227	27,272	22,439	15,079	7,359	4,834	9,955

（対前年比、%）

年度	15年度	△ 6.3	0.4	0.1	△ 0.2	0.9	1.7	△ 14.1
	16年度	△ 4.4	2.8	4.9	2.2	11.7	△ 6.5	△ 13.9
	17年度	1.3	3.8	3.3	1.2	8.0	6.3	△ 2.9
月次	17年　５月	0.3	2.3	3.1	△ 0.3	10.7	△ 1.6	△ 4.0
	６	1.3	3.1	3.1	△ 0.3	11.1	3.0	△ 2.7
	７	1.4	2.9	2.0	△ 0.7	8.3	7.4	△ 1.6
	８	1.1	2.2	1.4	△ 1.4	7.9	6.4	△ 0.8
	９	1.3	2.0	0.9	△ 2.0	7.8	7.1	0.1
	１０	0.7	2.3	1.5	△ 1.2	7.7	6.4	△ 1.7
	１１	1.6	5.6	3.6	1.6	8.0	15.5	△ 3.8
	１２	1.8	6.2	5.8	4.4	8.7	8.3	△ 4.2
	18年　１月	3.1	7.0	5.7	5.3	6.5	13.5	△ 2.1
	２	3.3	6.6	5.1	5.5	4.2	13.5	△ 1.2
	３	1.9	5.9	5.1	5.2	4.8	8.8	△ 3.5
	４	2.4	6.3	4.6	4.7	4.4	14.4	△ 4.3
	５	1.9	6.8	4.5	4.3	5.0	19.0	△ 9.5
累計	4月～5月	2.2	6.5	4.6	4.5	4.7	16.6	△ 6.5

資料：国土交通省「建設総合統計」

注）平成12年度以降のデータに対して、遡及して計算結果等の見直しを行っている。

（２）公共機関からの受注工事

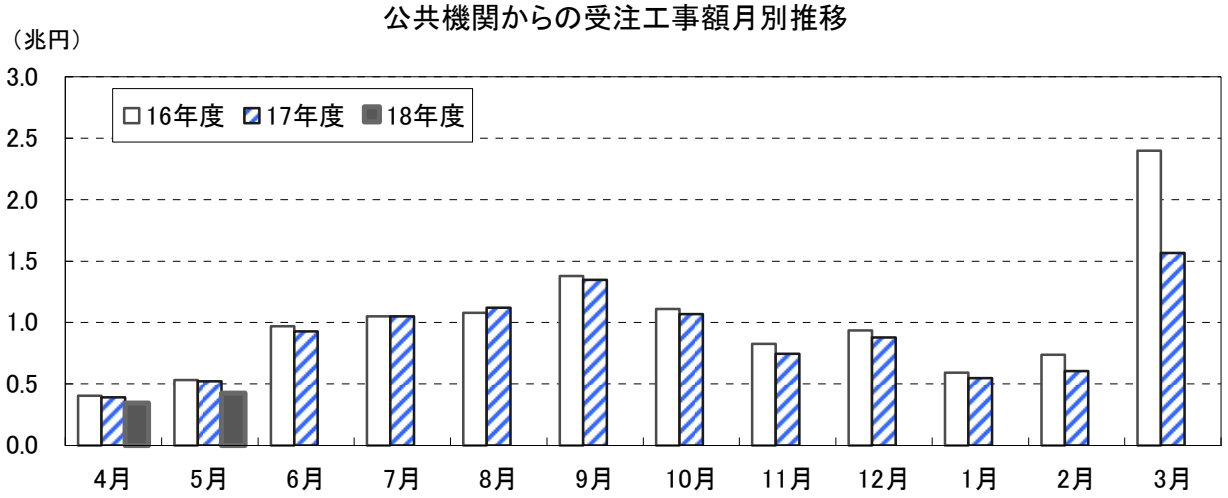
５月の公共機関からの受注工事額（１件あたり 500 万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関 994 億円（前年同月比 34.3%減、先月の増加から再び減少）、地方の機関 3,266 億円（同 11.9%減、７ヶ月連続）となり、全体で 4,261 億円（同 18.4%減、９ヶ月連続）となった。

工事分類別でみると、教育・病院（同 12.5%増、寄与度＋2.0）、上・工業水道（同 19.8%増、寄与度＋0.8）等が増加し、道路（同 29.6%減、寄与度－7.6）、農林水産（同 42.1%減、寄与度－5.3）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別でみると、都道府県の農林水産（寄与度－3.5）、市区町村の道路（寄与度－2.6）等のマイナスの寄与度が大きい。

５月の大手 50 社調査では、公共工事は前年同月比 45.5%減少（２ヶ月ぶり）した。

公共機関からの受注工事額月別推移

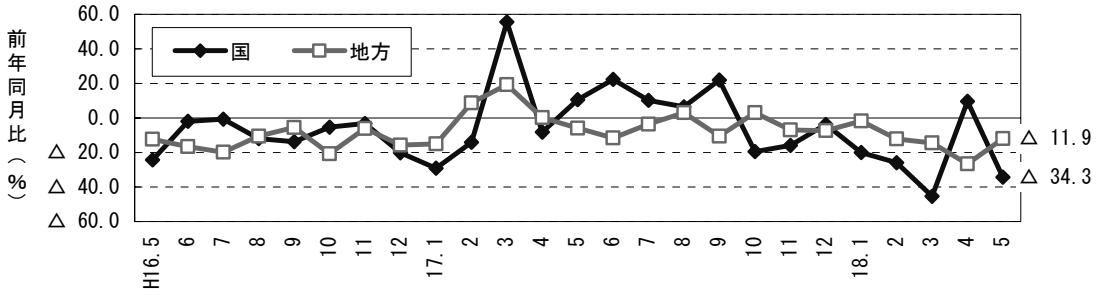


公共機関からの受注工事（対前年比、%）

区分 / 年度年月		総計	国の機関 小計	国の機関 国	国の機関 国以外の機関	地方の機関 小計	地方の機関 都道府県	地方の機関 市区町村	地方の機関 地方公営企業	地方の機関 その他
年度	15年度	△ 17.5	△ 14.3	△ 18.8	△ 6.9	△ 19.0	△ 22.4	△ 15.0	△ 22.1	△ 20.5
	16	△ 5.6	4.1	7.9	△ 1.4	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.9	△ 6.3	△ 15.2
	17	△ 10.2	△ 17.5	△ 23.3	△ 8.2	△ 6.1	△ 4.4	△ 10.4	19.6	△ 17.9
月次	17年５月	△ 1.6	10.6	16.8	3.5	△ 5.9	△ 7.2	0.5	△ 4.0	△ 65.4
	６	△ 4.1	22.3	6.4	35.0	△ 11.6	6.2	△ 18.2	△ 29.4	△ 22.9
	７	0.1	10.2	28.1	△ 1.9	△ 3.6	17.6	△ 18.9	86.4	△ 31.6
	８	3.9	6.5	23.2	△ 7.6	3.1	6.8	2.8	△ 6.2	△ 15.3
	９	△ 2.1	21.9	42.1	2.5	△ 10.6	△ 10.8	△ 8.7	13.1	△ 48.1
	10	△ 3.8	△ 19.5	△ 7.6	△ 33.2	3.0	△ 10.9	8.2	70.6	58.7
	11	△ 9.7	△ 15.8	4.4	△ 29.6	△ 7.0	△ 9.7	△ 15.1	39.9	39.8
	12	△ 6.3	△ 3.8	△ 9.5	3.9	△ 7.3	△ 4.5	△ 16.4	59.7	△ 42.4
	18年１月	△ 7.5	△ 20.0	△ 23.2	△ 15.5	△ 1.8	△ 2.2	2.8	7.0	△ 42.7
	２	△ 17.5	△ 25.9	△ 18.3	△ 36.5	△ 12.2	△ 13.3	△ 19.1	9.2	△ 4.3
	３	△ 34.4	△ 45.4	△ 56.3	△ 1.0	△ 14.5	△ 16.7	△ 26.7	26.6	16.0
	４	△ 12.1	9.7	7.7	14.5	△ 26.5	△ 40.0	△ 26.6	96.7	△ 42.7
	５	△ 18.4	△ 34.3	△ 35.8	△ 32.4	△ 11.9	△ 18.8	△ 13.4	7.1	97.4
累計	４月～５月	△ 15.7	△ 12.0	△ 11.3	△ 13.2	△ 17.6	△ 28.5	△ 17.6	39.2	0.6

資料 ： 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

（実数、億円）

	公共機関からの受注工事				前払請負額（※）	出来高（総合統計）	公的固定資本形成
	総計	〔国の機関〕	〔地方の機関〕	大手50社			
16年度	120,127	43,227	76,900	30,111	137,354	203,170	240,205
17	107,719	35,538	72,181	24,738	129,622	197,376	239,885
17年Ⅱ期	18,423	5,678	12,745	3,722	35,392	37,675	47,477
Ⅲ	35,193	10,429	24,763	7,715	37,857	45,040	56,100
Ⅳ	26,937	7,420	19,517	5,521	30,614	60,494	70,349
18年Ⅰ期	27,166	12,010	15,156	7,779	25,759	54,167	65,958
17年12月	8,786	2,627	6,159	2,110	8,625	21,199	
18年1月	5,475	1,476	3,999	995	6,175	16,910	
2	6,035	2,121	3,915	1,720	6,055	17,445	
3	15,656	8,414	7,242	5,064	13,529	19,812	
4	3,439	1,708	1,731	893	11,402	14,168	
5	4,261	994	3,266	633	8,526	9,955	

（対前年比、%）

	公共機関からの受注工事				前払請負額（※）	出来高（総合統計）	公的固定資本形成
	総計	〔国の機関〕	〔地方の機関〕	大手50社			
16年度	△ 5.6	4.1	△ 10.4	△ 0.9	△ 11.1	△ 13.9	△ 11.4
17	△ 10.2	△ 17.5	△ 6.1	△ 17.8	△ 5.6	△ 2.9	△ 0.1
17年Ⅱ期	△ 3.3	9.3	△ 8.0	0.2	△ 6.4	△ 5.4	△ 2.3
Ⅲ	0.4	13.6	△ 4.3	14.7	△ 3.0	△ 0.7	1.9
Ⅳ	△ 6.3	△ 13.4	△ 3.3	△ 7.6	△ 2.2	△ 3.3	△ 0.7
18年Ⅰ期	△ 26.8	△ 40.3	△ 10.8	△ 43.2	△ 11.8	△ 2.3	0.3
17年5月	△ 1.6	10.6	△ 5.9	5.8	△ 0.4	△ 4.0	
6	△ 4.1	22.3	△ 11.6	△ 6.8	△ 4.7	△ 2.7	
7	0.1	10.2	△ 3.6	11.5	△ 12.7	△ 1.6	
8	3.9	6.5	3.1	0.7	△ 0.2	△ 0.8	
9	△ 2.1	21.9	△ 10.6	27.7	4.1	0.1	
10	△ 3.8	△ 19.5	3.0	1.0	△ 1.4	△ 1.7	
11	△ 9.7	△ 15.8	△ 7.0	△ 28.9	△ 0.9	△ 3.8	
12	△ 6.3	△ 3.8	△ 7.3	3.8	△ 4.7	△ 4.2	
18年1月	△ 7.5	△ 20.0	△ 1.8	△ 36.4	△ 6.8	△ 2.1	
2	△ 17.5	△ 25.9	△ 12.2	△ 12.5	△ 8.3	△ 1.2	
3	△ 34.4	△ 45.4	△ 14.5	△ 50.2	△ 15.4	△ 3.5	
4	△ 12.1	9.7	△ 26.5	12.6	△ 17.3	△ 4.3	
5	△ 18.4	△ 34.3	△ 11.9	△ 45.5	△ 0.7	△ 9.5	
18年度累計	△ 15.7	△ 12.0	△ 17.6	△ 21.9	△ 10.9	△ 6.5	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」
北海道建設業信用保証（株）・東日本建設業保証（株）・西日本建設業保証（株）「公共事業前払保証統計」

注）公的固定資本形成は、名目、原系列値。

（※）公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

（３）住宅

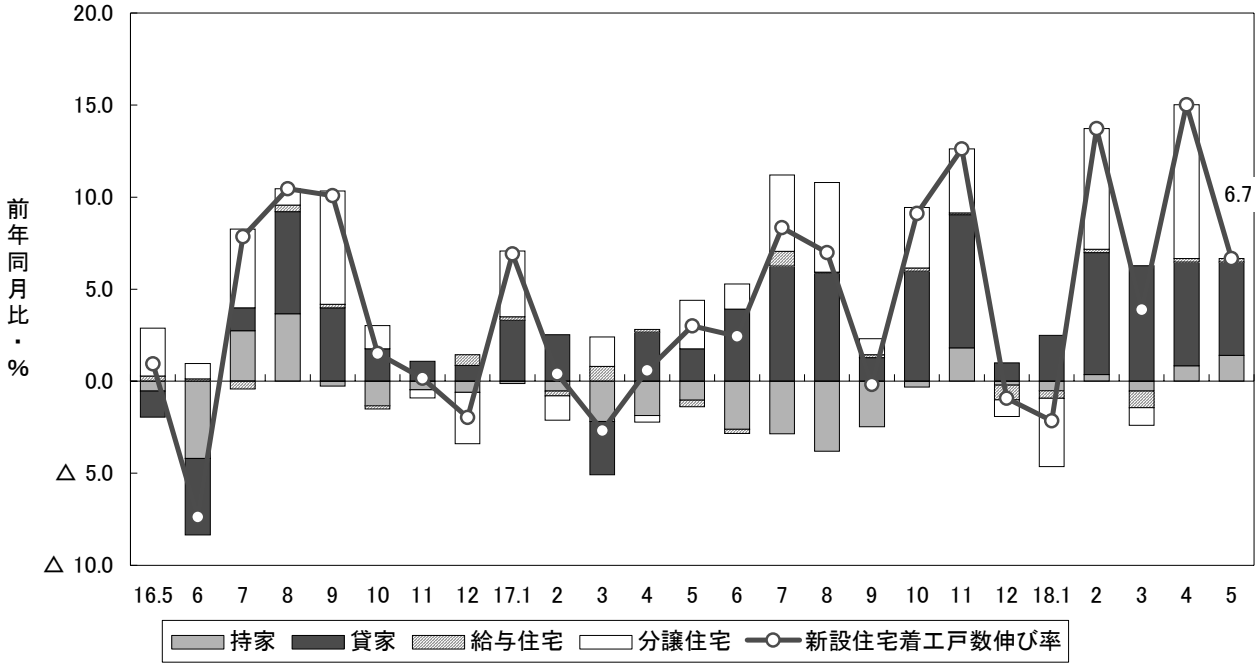
５月の着工は 108,652 戸。対前年同月比でみると、持家、貸家、分譲住宅ともに増加したため、全体で 6.7%増加（４ヶ月連続）した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成 17 年 1－3 月期 1,208 千戸（前期比 2.2%増）、4－6 月期 1,195 千戸（同 1.1%減）、7－9 月期 1,274 千戸（同 6.7%増）、10－12 月期 1,265 千戸（同 0.8%減）、平成 18 年 1－3 月期 1,265 千戸（同 0.0%増）、4 月 1,335 千戸（同 9.1%増）の後、5 月は 1,294 千戸（同 3.1%減）となった。

新設住宅着工戸数（戸、対前年比・%）

区分 / 年度年月		総戸数	総計	持家	持家 公庫融資	貸家	分譲住宅	分譲住宅 マンション	季節調整値（年率換算）
年度	15年度	1,173,649	2.5	2.1	△ 31.5	0.9	5.6	2.0	総戸数
	16	1,193,038	1.7	△ 1.6	△ 52.2	1.9	4.6	2.5	（千戸）
	17	1,249,366	4.7	△ 4.0	△ 34.1	10.8	6.1	11.2	
月次	17年５月	101,862	3.0	△ 3.1	△ 39.8	4.6	9.5	17.1	1,212
	６	109,184	2.4	△ 7.7	△ 42.5	10.3	5.0	10.9	1,224
	７	115,343	8.3	△ 8.5	△ 43.2	17.3	14.0	25.9	1,309
	８	109,199	7.0	△ 10.9	△ 38.7	15.3	18.7	38.9	1,272
	９	108,086	△ 0.2	△ 8.1	△ 31.7	3.3	2.9	6.4	1,248
	10	115,822	9.1	△ 1.1	△ 23.0	14.6	11.0	18.4	1,282
	11	110,986	12.6	6.4	△ 6.7	17.0	12.2	19.7	1,303
	12	97,932	△ 0.9	△ 0.8	△ 15.1	2.3	△ 3.1	△ 2.7	1,169
	18年１月	92,899	△ 2.2	△ 2.1	△ 17.5	6.2	△ 10.8	△ 16.6	1,259
	２	96,995	13.7	1.2	△ 32.9	16.5	21.5	38.1	1,334
	３	94,318	3.9	△ 1.8	△ 26.2	17.2	△ 3.0	△ 4.3	1,224
	４	111,260	15.0	2.6	△ 25.6	14.3	30.0	55.8	1,335
	５	108,652	6.7	4.5	△ 25.7	13.1	0.0	0.6	1,294
累計	4月～5月	219,912	10.7	3.6	△ 25.7	13.7	14.2	25.5	—

新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度



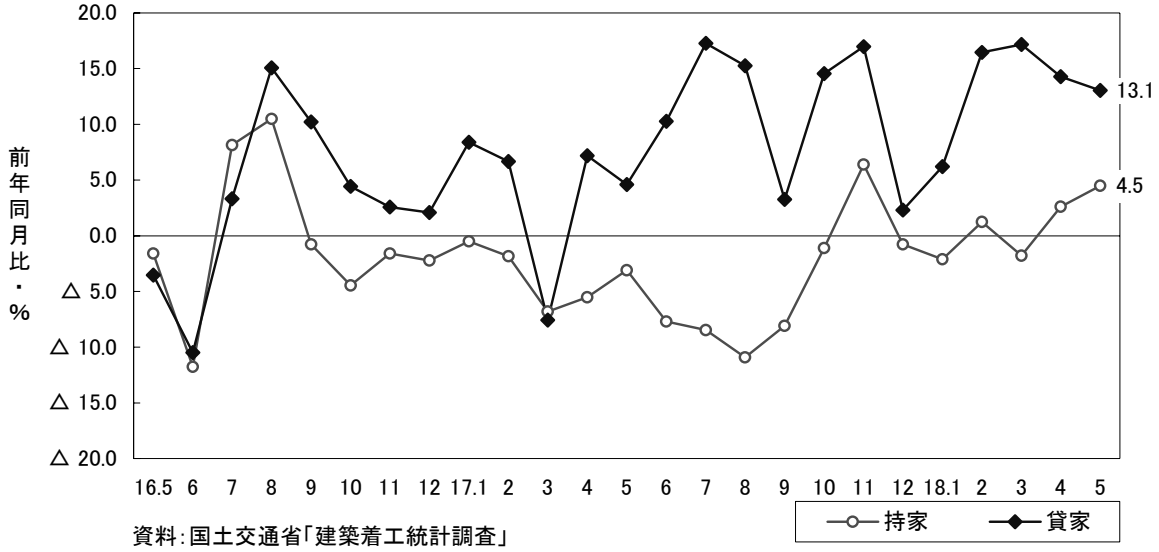
資料:国土交通省「建築着工統計調査」

＜持家＞
５月の着工は 33,060 戸。沖縄では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比 4.5%増加（２ヶ月連続）した。

＜貸家＞
５月の着工は 44,744 戸。東北、沖縄では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比 13.1%増加（１４ヶ月連続）した。

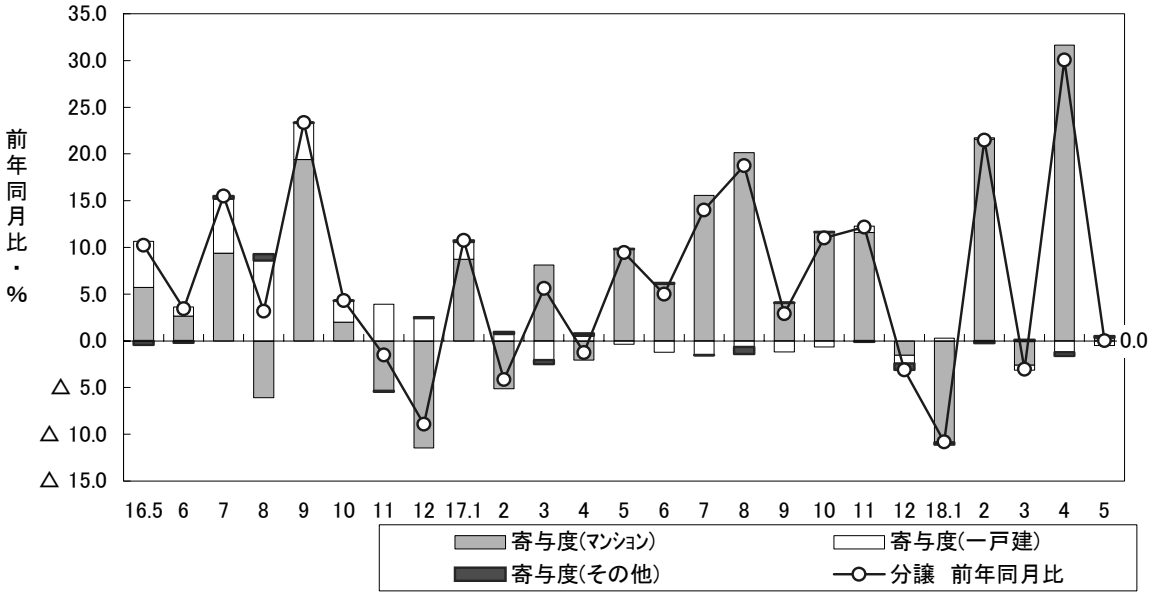
＜分譲＞
５月の着工は 30,164 戸。北海道、関東、中部では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比 0.0%増加（２ヶ月連続）した。マンションは 18,656 戸で、首都圏（10,207 戸、前年同月比 11.1%減、先月の増加から再び減少）は減少、中部圏（1,189 戸、同 6.8%減、先月の増加から再び減少）は減少、近畿圏（3,477 戸、同 17.3%増、先月の減少から再び増加）は増加、その他の地域（3,783 戸、同 34.0%増、２ヶ月連続）は増加し、全体では同 0.6%増加（２ヶ月連続）した。一戸建住宅は 11,318 戸で、同 1.3%減少（３ヶ月連続）した。

持家・貸家着工の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

分譲住宅着工戸数に占めるマンション、一戸建寄与度の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

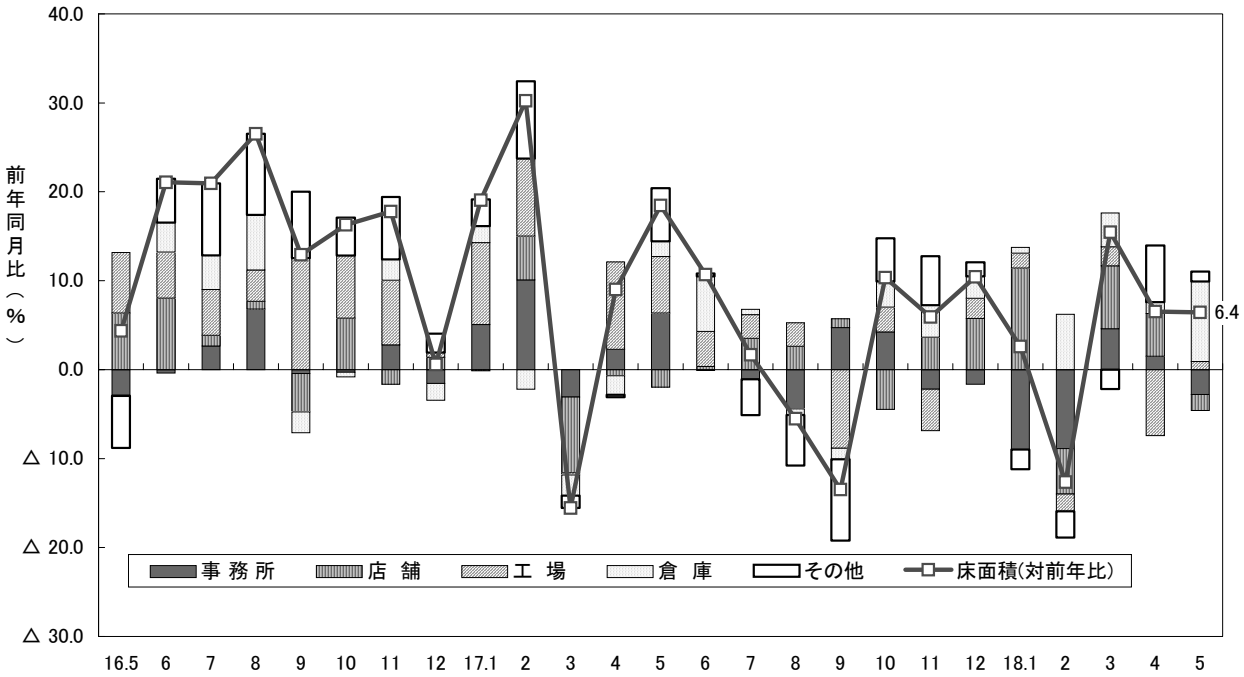
（４）民間非居住建築

５月の着工床面積は 582 万㎡で前年同月比 6.4%増加（３ヶ月連続）した。

着工床面積を使途別にみると、事務所は 62 万㎡で前年同月比 19.8%減少（３ヶ月ぶり）、店舗は 82 万㎡で同 10.7%減少（３ヶ月ぶり）、工場は 134 万㎡で同 3.9%増加（先月の減少から再び増加）、倉庫は 118 万㎡で同 71.1%増加（８ヶ月連続）した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成１８年６月実施）で平成１８年度の設備投資計画をみると、製造業（大企業）は前年度比 16.4%増加（平成 17 年度同 13.9%増加）となり、非製造業（大企業）は同 8.9%増加（平成 17 年度同 3.8%増加）となった。また、全産業（大企業）の生産・営業用設備判断ＤＩ（過剰-不足）をみると、「最近」は -2、「先行き」は -1 となり、先行きの設備過剰感は改善傾向にある。

民間非居住用建築物着工床面積の伸びと使途別寄与度



（対前年比、%）

区分		床面積					工事費予定額				
年度	年月	総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年度	15年度	8.0	11.2	2.5	13.7	9.4	8.8	25.1	△ 5.0	16.8	17.3
	16	13.8	9.6	7.5	36.0	8.8	9.7	7.1	8.5	44.2	5.1
	17	3.8	△ 4.4	9.7	6.8	16.3	6.2	△ 9.6	17.0	13.2	17.6
月次	17年５月	18.5	61.6	△ 9.0	29.4	13.0	46.5	176.7	22.9	28.4	29.9
	６	10.7	△ 1.0	1.6	19.3	47.2	16.6	14.8	33.9	19.4	43.5
	７	1.7	△ 9.9	20.3	14.3	4.6	6.2	△ 10.1	20.8	35.1	△ 8.3
	８	△ 5.5	△ 30.1	15.5	16.6	△ 5.0	△ 11.4	△ 58.3	8.7	23.7	5.5
	９	△ 13.5	66.5	6.3	△ 37.0	△ 10.7	△ 12.0	89.0	△ 10.0	△ 36.7	△ 4.4
	10	10.3	44.8	△ 20.8	14.3	26.8	17.3	46.7	3.2	16.3	24.0
	11	5.9	△ 20.6	26.5	△ 20.4	29.3	8.3	△ 28.1	21.2	△ 10.3	25.2
	12	10.4	△ 15.7	32.5	11.2	23.5	15.0	0.1	16.1	25.4	16.7
	18年１月	2.6	△ 54.4	97.0	7.1	5.8	△ 7.9	△ 66.3	110.4	5.0	2.9
	２	△ 12.7	△ 52.0	△ 25.1	△ 9.0	77.3	△ 18.3	△ 71.4	△ 19.9	14.5	80.5
	３	15.4	41.6	44.4	10.7	27.8	23.7	68.8	23.9	37.9	36.5
	４	6.5	16.3	28.2	△ 24.0	10.3	18.8	54.6	49.7	△ 13.6	8.3
	５	6.4	△ 19.8	△ 10.7	3.9	71.1	△ 1.4	△ 36.1	△ 21.3	17.6	61.8
累計	4月～5月	6.5	△ 5.2	9.2	△ 12.1	40.4	8.1	△ 7.1	10.5	△ 0.1	35.8

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

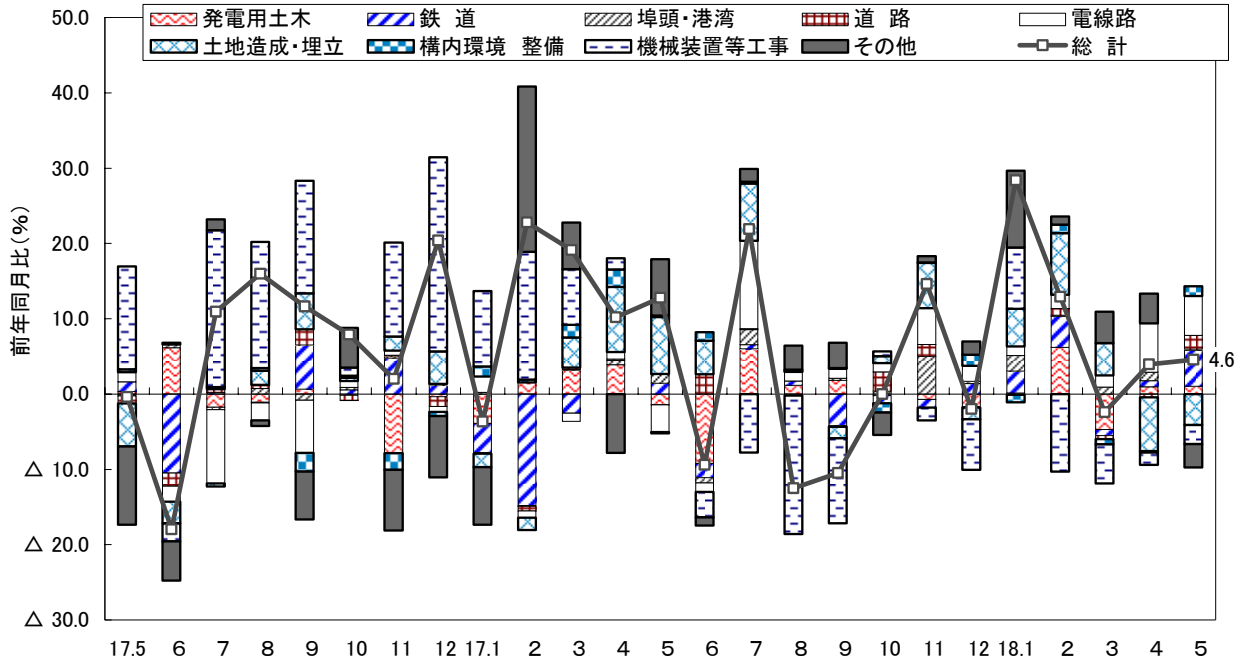
（５）民間等からの受注工事（土木工事及び機械装置等工事）

５月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（１件あたり 500 万円以上の工事が対象。以下同じ。）は 2,370 億円で、前年同月比 4.6%増加（２ヶ月連続）した。

発注者別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業（前年同月比 23.7%増、寄与度＋4.0)、卸売・小売業（同 79.4%増、寄与度＋1.0）等が増加し、製造業（同 16.3%減、寄与度－6.6)、サービス業（同 31.9%減、寄与度－2.4）等が減少した。

工事種類別でみると、電線路工事（寄与度＋5.2)、鉄道工事（寄与度＋4.8）等が増加し、その他の土木工事（寄与度－6.4)、土地造成・埋立工事（寄与度－4.1）が減少した。

民間等からの受注工事額の伸びと使途別寄与度

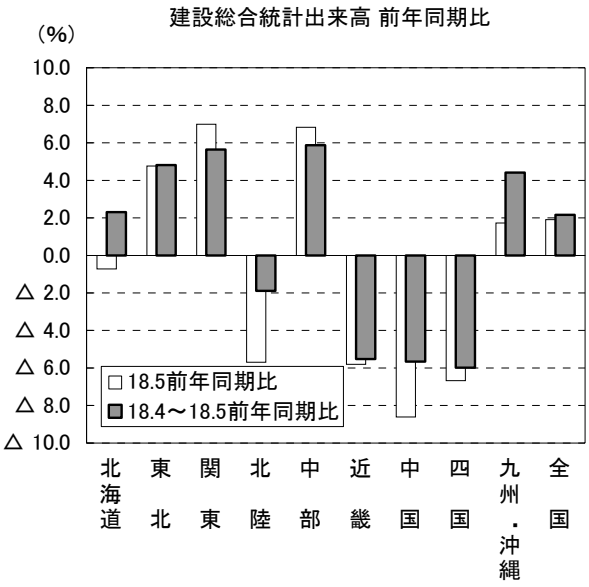


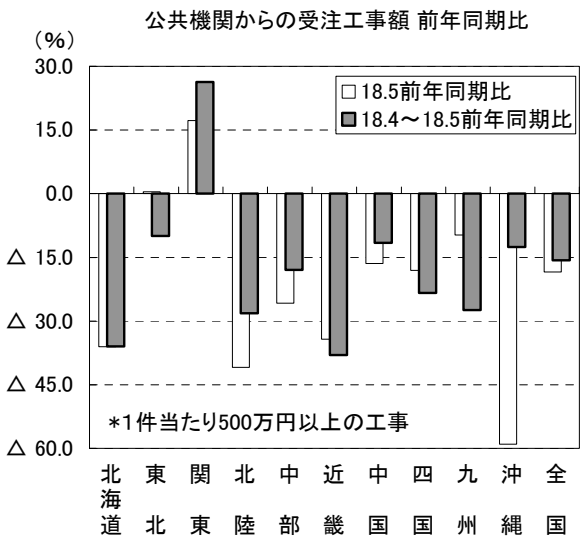
（対前年比、%）

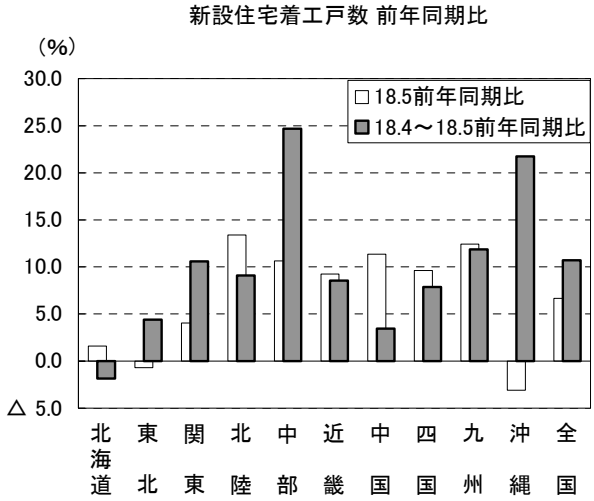
		総 計	発電用土木	鉄 道	埠頭・港湾	道 路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等工事
年	15年度	1.4	2.5	△ 8.2	△ 34.1	7.8	5.6	0.6	41.0	△ 1.7
	16	5.5	4.7	△ 11.4	4.6	△ 5.9	△ 15.2	7.8	△ 0.8	30.9
度	17	3.6	△ 5.3	△ 0.8	120.6	38.1	18.0	51.0	7.2	△ 11.9
	17年５月	12.8	△ 51.5	13.7	186.4	△ 3.9	△ 31.7	113.7	△ 2.6	0.4
	6	△ 9.4	△ 86.9	△ 12.2	△ 50.0	488.0	△ 9.3	79.8	41.6	△ 9.1
月	7	21.9	370.6	4.2	271.8	7.3	91.6	103.9	6.5	△ 16.8
	8	△ 12.5	92.1	3.9	△ 0.8	△ 12.3	13.0	1.1	6.9	△ 36.3
	9	△ 10.5	95.8	△ 23.0	91.2	△ 6.0	15.3	△ 16.1	4.1	△ 25.7
	10	△ 0.0	△ 13.1	△ 7.5	36.1	399.9	8.4	13.9	△ 30.2	1.3
	11	14.6	△ 22.7	△ 5.8	705.2	116.1	42.0	92.6	3.0	△ 4.0
	12	△ 2.0	△ 54.3	10.9	44.8	△ 7.3	23.8	△ 17.4	60.6	△ 13.6
	18年１月	28.4	5.9	23.1	218.7	△ 10.1	6.4	79.5	△ 26.0	18.6
	2	12.9	231.7	36.0	31.6	120.0	20.5	161.9	50.7	△ 19.4
次	3	△ 2.4	△ 76.1	△ 3.3	133.7	△ 36.9	25.8	49.5	△ 30.6	△ 14.4
	4	3.9	23.4	6.2	103.6	△ 28.0	43.9	△ 49.4	△ 3.1	△ 4.8
	5	4.6	87.7	46.1	9.8	256.8	75.1	△ 32.7	30.2	△ 6.2
累計	４月～５月	4.3	38.8	25.3	44.1	66.9	54.7	△ 41.1	12.1	△ 5.6

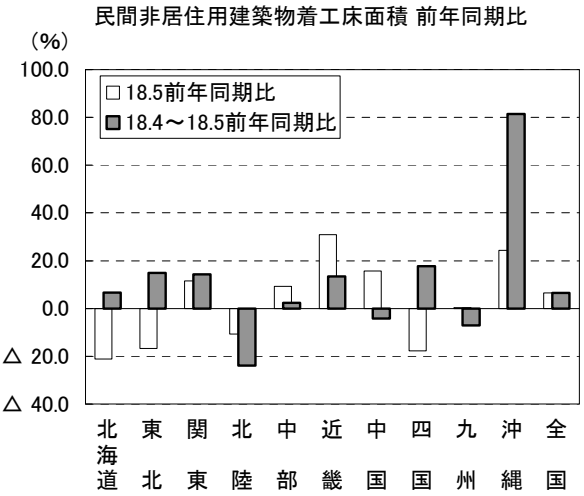
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

（６）地域別動向









区分	投資	受注・着工ベース				企業	労働			
	建設総合統計 4月～5月	公共機関受注 4月～5月	民間非居住用建築物 4月～5月	新設住宅 4月～5月	民間等受注（土木･機械） 4月～5月	建設業倒産件数 4月～6月	建設技能労働者不足率（６職種計・原数値） ５月		有効求人倍率（季調済） ５月	
地域	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	%	対前年増減	倍	対前月増減
北海道	2.3	△ 36.0	6.6	△ 1.9	16.5	93.8	△ 0.3	△ 0.4	0.62	0.05
東北	4.8	△ 9.9	14.9	4.4	59.7	△ 8.5	△ 1.5	0.8	0.85	0.03
関東	5.7	26.3	14.3	10.6	21.8	△ 4.5	1.2	1.2	1.27	0.02
北陸	△ 1.9	△ 28.2	△ 23.9	9.1	15.2	107.7	0.2	△ 0.3	1.30	0.01
中部	5.9	△ 17.9	2.4	24.7	△ 15.5	56.4	△ 0.7	0.4	1.59	0.03
近畿	△ 5.5	△ 38.0	13.4	8.6	△ 10.8	13.7	1.9	1.1	1.08	0.03
中国	△ 5.7	△ 11.6	△ 4.1	3.4	△ 42.9	100.0	0.7	1.5	1.17	△ 0.01
四国	△ 6.0	△ 23.4	17.7	7.9	△ 7.1	150.0	0.5	1.6	0.90	0.00
九州	4.4	△ 27.4	△ 7.1	11.8	0.1	28.3	0.7	0.9	0.75	0.01
沖縄	－	△ 12.5	81.4	21.7	31.3	100.0	0.0	0.0	0.45	0.01
全国	2.2	△ 15.7	6.5	10.7	4.3	18.9	0.1	0.5	1.07	0.03

注）　労働に関する指標の対前年比、対前月比の単位はポイント。
建設技能労働者不足率は、プラスは不足、マイナスは過剰を意味する。
建設総合統計の「九州」欄は、沖縄を含む値となっている。
建設業倒産件数は平成17年４月より集計対象変更のため単純比較はできない。参考値として掲載。